

平成 29 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計 予 算



## 議案第21号

### 平成29年度 八千代市水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成29年度八千代市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	88,700件
(2) 年間総給水量	18,776,300 m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	51,400 m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業	
配水管等布設事業	
配水管等布設工事	905m
石綿セメント管更新事業	
配水管等改良工事	17,681m

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 水道事業収益	4,046,651千円	
第1項 営業収益	3,340,002千円	
第2項 営業外収益	706,649千円	
	支	出
第1款 水道事業費用	3,645,843千円	
第1項 営業費用	3,402,434千円	
第2項 営業外費用	233,409千円	
第3項 予備費	10,000千円	

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,837,081千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 177,188千円、利益積立金の目的外使用額 614,192千円、過年度分損益勘定留保資金 408,572千円及び当年度分損益勘定留保資金 637,129千円で補填するものとする。）。

収 入	
第1款 資本的収入	1,388,603千円
第1項 企業債	1,170,000千円
第2項 工事寄附負担金	129,078千円
第3項 他会計繰入金	1,316千円
第4項 長期貸付金返済収入	88,209千円
支 出	
第1款 資本的支出	3,225,684千円
第1項 建設改良費	2,611,492千円
第2項 企業債償還金	614,192千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

(単位：千円)

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
石綿セメント管更新事業	1,170,000	普通貸借	5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により繰上償還又は低利に借換えることができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第6条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 消費税及び地方消費税に不足が生じた場合における営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第7条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- |           |           |
|-----------|-----------|
| (1) 職員給与費 | 335,524千円 |
| (2) 交際費   | 20千円      |

(たな卸資産購入限度額)

第8条 たな卸資産の購入限度額は、36,106千円と定める。

平成29年2月21日 提出

八千代市長 秋葉 就一

平成 29 年 度

八 千 代 市 水 道 事 業 会 計  
予 算 に 関 す る 説 明 書

平成 29 年度 八千代市水道  
収益的収入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業収益			4,046,651
	1. 営業収益		3,340,002
		1. 給水収益	3,150,235
		2. 負担金	167,791
		3. 受託工事収益	5,271
		4. その他営業収益	16,705
	2. 営業外収益		706,649
		1. 受取利息及び配当金	4,253
		2. 負担金	1,318
		3. 納付金	264,362
		4. 使用料	1,920
		5. 長期前受金戻入	389,023
		6. 雑収益	3,604

# 事業会計予算実施計画 及び支出

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説明	
水道料金	3,150,235	水道料金	
負担金	167,791	公共下水道事業会計負担金	154,508
		消火栓維持管理費負担金	11,183
		消防用水補填代金	121
		災害用井戸水質検査料負担金	1,910
		浄水場電気料負担金	69
受託工事収益	5,271	配水管布設工事設計審査事務費	2,993
		公道漏水原因者負担金	2,278
手数料	16,600	給水装置工事設計審査手数料	5,400
		給水装置工事検査手数料	10,800
		指定給水装置工事事業者指定手数料	400
雑収益	105	漏水時流出水量補填代金	
預金利息	3,135	預金利息	
貸付金利息	1,118	公共下水道事業会計貸付金利息	
負担金	1,318	一般会計負担金	
給水申込納付金	264,362	給水申込納付金	
使用料	1,920	行政財産使用料	
長期前受補助金戻入	748	長期前受補助金戻入	
長期前受工事寄附負担金戻入	251,726	長期前受工事寄附負担金戻入	
長期前受受贈財産評価額戻入	136,332	長期前受受贈財産評価額戻入	
その他長期前受金戻入	217	その他長期前受金戻入	
不用品売却収益	2,063	除却処分水道メータ売却収益	
その他雑収益	1,541	自動販売機設置料	416

款	項	目	予 定 額
		7. 消費税及び地方消費税還付金	42,169



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
		自動販売機設置電気料負担金	61
		駐車場使用料金	976
		普通財産貸付収入	1
		日本水道協会等主催講習会参加費用補助金	15
		短時間勤務職員雇用保険料負担金	72
消費税及び地方消費税還付金	42,169	消費税及び地方消費税還付金	

## 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 水道事業費用			3,645,843
	1. 営業費用		3,402,434
		1. 原水及び浄水費	1,314,163
		2. 配水及び給水費	254,604

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	37,155	職員人件費	74,465
手当等	20,703	一般職員人件費	74,465
賞与引当金繰入額	4,794	浄水場等管理事業	1,222,863
法定福利費	10,940	浄水場等管理事業	1,222,863
法定福利費引当金繰入額	873	水質管理事業	16,835
旅費	23	水質管理事業	16,835
備消耗品費	441		
燃料費	287		
光熱水費	180		
通信運搬費	4,452		
委託料	167,711		
手数料	300		
賃借料	711		
修繕費	29,946		
動力費	253,188		
薬品費	29,738		
受水費	752,491		
保険料	194		
公課費	36		
給料	24,834	職員人件費	48,679
手当等	12,742	一般職員人件費	48,679
賞与引当金繰入額	3,326	マッピングシステム管理費	17,275
賃金	1,340	マッピングシステム管理費	17,275
法定福利費	7,168	配水管等維持管理事業	115,762

款	項	目	予 定 額
		3. 受託工事費	2,160
		4. 業務費	242,916

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
法定福利費引当金繰入額	609	配水管等維持補修事業	112,980
旅費	19	漏水調査事業	2,782
被服費	76	災害時応急給水用機材整備事業	192
備消耗品費	666	災害時応急給水用機材整備事業	192
燃料費	255	給水装置管理費	72,696
印刷製本費	562	給水装置管理費	72,696
通信運搬費	19		
委託料	98,169		
手数料	1,764		
賃借料	4,443		
修繕費	97,654		
研修費	25		
会費負担金	10		
保険料	851		
公課費	72		
修繕費	2,160	原因者漏水補修事業	2,160
		原因者漏水補修事業	2,160
給料	11,464	職員人件費	23,455
手当等	6,531	一般職員人件費	23,455
賞与引当金繰入額	1,583	水道料金及び下水道使用料徴収費	219,461
法定福利費	3,587	水道料金及び下水道使用料徴収費	219,461
法定福利費引当金繰入額	290		
旅費	24		
報償費	21		
備消耗品費	5		
通信運搬費	284		

款	項	目	予 定 額
		5. 総係費	170,028

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
委託料	206,405		
手数料	12,687		
研修費	15		
会費負担金	20		
給料	49,329	職員人件費	137,159
手当等	27,811	特別職員人件費	14,833
賞与引当金繰入額	6,502	一般職員人件費	84,323
報酬	282	退職手当組合負担金	38,002
法定福利費	14,328	退職給付引当金	1
法定福利費引当金繰入額	1,200	非常勤職員等法定福利費	14
旅費	138	非常勤職員等法定福利費	14
退職手当組合負担金	38,002	職員福利厚生費	406
退職給付引当金繰入額	1	職員福利厚生費	406
交際費	20	総務管理費	30,790
備消耗品費	1,156	総務管理費	27,915
燃料費	27	会計管理費	2,875
光熱水費	3,340	貸倒損失	1,659
印刷製本費	723	貸倒損失	1,659
通信運搬費	933		
委託料	15,169		
手数料	513		
賃借料	6,427		
修繕費	600		
負担金	904		
厚生費	406		
研修費	100		

款	項	目	予 定 額
		6. 減価償却費	1,362,260
		7. 資産減耗費	56,003
		8. その他営業費用	300
	2. 営業外費用		233,409
		1. 支払利息及び企業債取扱諸費	233,387
		2. 雑支出	22
	3. 予備費		10,000
		1. 予備費	10,000



(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
食糧費	3		
会費負担金	425		
保険料	30		
貸倒損失	1		
貸倒引当金繰入額	1,658		
有形固定資産減価償却費	1,361,758	固定資産減価償却費	1,362,260
無形固定資産減価償却費	502	固定資産減価償却費	1,362,260
固定資産除却費	56,003	固定資産除却費	56,003
		固定資産除却費	56,003
雑支出	300	過誤納還付金	300
		過誤納還付金	300
企業債利息	233,387	企業債利息	233,387
		企業債利息	233,387
控除対象外消費税及び地方消費税額	22	控除対象外消費税及び地方消費税額	22
		控除対象外消費税及び地方消費税額	22
		予備費	

資 本 的 収 入

収 入

款	項	目	予 定 額
1. 資本的収入			1,388,603
	1. 企業債		1,170,000
		1. 企業債	1,170,000
	2. 工事寄附負担金		129,078
		1. 工事寄附負担金	129,078
	3. 他会計繰入金		1,316
		1. 他会計繰入金	1,316
	4. 長期貸付金返済収入		88,209
		1. 長期貸付金返済収入	88,209

及 び 支 出

(単位：千円)

備		考
節	金 額	説 明
企業債	1,170,000	石綿セメント管更新事業債
工事負担金	38,358	配水管布設工事負担金 1 配水管改良工事負担金 269 消火栓設置工事等負担金 38,088
開発負担金	90,720	水道施設整備費
他会計繰入金	1,316	一般会計繰入金
長期貸付金返済収入	88,209	公共下水道事業会計貸付金返済収入

## 支 出

款	項	目	予 定 額
1. 資本的支出			3,225,684
	1. 建設改良費		2,611,492
		1. 拡張工事費	176,492
		2. 改良工事費	2,392,167
		3. 水道メータ費	39,022

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
給料	42,202	職員人件費	89,487
手当等	33,368	一般職員人件費	89,487
法定福利費	13,917	第3次拡張事業(その2)	87,005
被服費	44	配水管等布設事業	86,454
備消耗品費	196	配水管等布設事務費	551
燃料費	117		
修繕費	130		
工事費	86,454		
保険料	64		
旅費	39	庁舎整備事業	3,320
被服費	44	庁舎整備事業	3,320
備消耗品費	273	配水管等改良事業	2,239,212
燃料費	129	石綿セメント管更新事業	2,220,570
通信運搬費	19	管路耐震化事業	12,852
委託料	74,316	管路改良事業	1,869
賃借料	3,023	配水管等改良事務費	3,921
修繕費	250	浄水場等施設改良事業	149,635
工事費	2,285,048	浄水場等施設改良事業	104,588
負担金	28,882	村上給水場施設改良事業	45,047
研修費	36		
保険料	88		
公課費	20		
水道メータ費	39,022	水道メータ管理事業	39,022
		水道メータ管理事業	39,022

款	項	目	予 定 額
		4. 固定資産購入費	3,811
	2. 企業債償還金		614,192
		1. 企業債償還金	614,192

(単位：千円)

備		考	
節	金額	説	明
工具器具及び備品購入費	3,811	固定資産取得事業	3,811
		災害時応急給水用機材整備事業	3,811
企業債償還金	614,192	企業債償還金	614,192
		企業債償還金	614,192

# 平成29年度 八千代市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	220,946
減価償却費	1,362,260
資産減耗費（現金支出を伴わない額）	56,003
長期前受金戻入額	△ 389,023
退職給付引当金繰入額	1
受取利息及び配当金	△ 4,253
支払利息及び企業債取扱諸費	233,387
未収金の増減額（△は増加）	△ 3,430
未払金の増減額（△は減少）	4,127
未収消費税及び地方消費税の増減額（△は増加）	△ 15,960
たな卸資産の購入額	△ 33,432
引当金の増減額（△は減少，退職給付引当金を除く。）	822
小計	<u>1,431,448</u>
受取利息及び配当金の受取額	4,253
支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	<u>△ 233,387</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	<u>1,202,314</u>
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 2,388,291
工事寄附負担金による収入	84,250
一般会計からの工事寄附負担金，繰入金による収入	39,404
長期貸付金の返済による収入	88,209
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,176,428</u>
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,170,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 614,192</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	555,808
資金増加額	△ 418,306
資金期首残高	<u>1,776,728</u>
資金期末残高	<u>1,358,422</u>



# 給 与 費 明 細 書

## 1. 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数		給 与 費					法定福利費	合 計	
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	賃 金	手 当	計			
本 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(5) 27	282	122,782		83,992	207,056	38,981	246,037
	資本勘定 支弁職員		(1) 12		42,202		33,368	75,570	13,917	89,487
	合 計	11	(6) 39	282	164,984		117,360	282,626	52,898	335,524
前 年 度	損益勘定 支弁職員	11	(5) 27	141	118,182		80,752	199,075	36,713	235,788
	資本勘定 支弁職員				42,492		32,576	75,068	14,539	89,607
	合 計	11	(5) 40	141	160,674		113,328	274,143	51,252	325,395
比 較	損益勘定 支弁職員			141	4,600		3,240	7,981	2,268	10,249
	資本勘定 支弁職員		(1) △1		△290		792	502	△622	△120
	合 計		(1) △1	141	4,310		4,032	8,483	1,646	10,129

注 職員数欄 ( ) 内は、再任用職員数について外書き。

手当の内訳	区 分	管 理 職 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務 手 当
	本 年 度	3,615	4,176	17,107	3,510	4,743	395
	前 年 度	4,006	4,098	16,719	3,012	4,234	395
	比 較	△391	78	388	498	509	

手当の内訳	区 分	時間外勤務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	児 童 手 当
	本 年 度	13,774	42,429	24,676	2,935
	前 年 度	13,827	41,139	22,698	3,200
	比 較	△53	1,290	1,978	△265

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増減額	増減事由内訳	説 明	備 考		
給 料	4,310	給与改定に伴う増減分	405	給料の改定率 0.20 % 給与改定の実施時期 平成28年4月		
		昇給に伴う増加分	2,900			
		その他の増減分	1,005	人事異動等による増減分 1,005 採用・退職等の状況 平成27年度中退職者数 1 人 平成28年度中採用者数 2 平成28年度中退職者数(見込) 3 平成29年度中採用者数(見込) 2		
手 当	4,032	制度改正に伴う増減分	1,993	扶養手当	174	支給対象職員数 18 人
				地域手当	58	地域手当の支給率 10 %
				期末手当	205	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当	1,556	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.850 0.850 1.700
		その他の増減分	2,039	管理職手当	△391	支給対象職員数 8級(局長級) 1 人 7級(課長級) 5
				扶養手当	△96	支給対象職員数 18 人
				地域手当	330	地域手当の支給率 10 %
				住居手当	498	支給対象職員数 11 人
				通勤手当	509	支給対象職員数 交通機関等利用者 11 人 交通用具使用者 28
				時間外勤務手当	△53	時間外勤務手当の支給率 勤務1時間当たりの給与額の125%
				期末手当	1,085	期末手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 1.225 1.375 2.600
				勤勉手当	422	勤勉手当の支給率 支給期 6月 12月 計 支給率(月分) 0.850 0.850 1.700
				児童手当	△265	支給対象職員数 13 人

### 3. 給料及び手当の状況

#### (1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
平成28年12月1日現在	平均給料月額(円)	292,483	381,786
	平均給与月額(円)	369,366	467,906
	平均年齢(歳)	37.5	54.0
平成28年1月1日現在	平均給料月額(円)	289,888	387,600
	平均給与月額(円)	361,637	474,798
	平均年齢(歳)	37.3	53.0

#### (2) 初任給

区 分	事務・技術職(円)	技能労務職(円)	一般会計の制度	
			行政職(円)	技能労務職(円)
高校卒	150,500	155,800~202,700	150,500	155,800~202,700
大学卒	184,800		184,800	

#### (3) 級別職員数

区 分	級	事務・技術職		技能労務職	
		職員数(人)	構成比(%)	職員数(人)	構成比(%)
平成28年12月1日現在	1級	6	15.8		
	2級	10	26.3		
	3級	(4) 6	(100.0) 15.8	(1)	(100.0)
	4級	3	7.9		
	5級	3	7.9	1	100.0
	6級	4	10.5		
	7級	5	13.2		
	8級	1	2.6		
	計	(4) 38	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0
平成28年1月1日現在	1級	9	23.1		
	2級	10	25.6		
	3級	(3) 6	(100.0) 15.4	(1)	(100.0)
	4級	1	2.6		
	5級	4	10.2	1	100.0
	6級	3	7.7		
	7級	5	12.8		
	8級	1	2.6		
	計	(3) 39	(100.0) 100.0	(1) 1	(100.0) 100.0

注 職員数欄( )内は、再任用職員数について外書き。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
事務・技術職	主事技師	主事技師	主任主事 主任技師	主査補	主査	補佐 場長 副主幹	課長 場長 主幹	理局長 局長 参事 技監
技能 労務職	技能士 労務士	技能士 労務士	主任 技能士 主任 労務士	主任 技能士 主任 労務士	技能主査 労務主査	技能 副主幹 労務 副主幹		

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	39	38	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	39	38	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	4	3	1
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	4	4	
		4号給 (人)	31	31	
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	40	39	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	40	39	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	3	3	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)	3	3	
		4号給 (人)	34	33	1
		6号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B/A) (%)	100.0	100.0	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.1
支給対象職員の比率 (%) (平成28年12月1日現在)	34.1	31.0	100.0
支給対象1人当たり 平均支給月額 (円)	1,770	2,004	250
代表的な特殊勤務手当の名称	支給額の多い手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	
	多くの職員に支給されている手当	1. 現場業務手当 2. 緊急業務手当	

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階, 職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		
前 年 度	(1.025)	(1.175)	(2.200)	有	
	2.025	2.175	4.200		
一般会計の制度	(1.050)	(1.200)	(2.250)	有	
	2.075	2.225	4.300		

注 ( ) 内は, 再任用職員の支給率。

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	
一般会計の制度 (支給率等)	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年までの年数1年につき 2%加算	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同じ	—
地 域 手 当	同じ	—
住 居 手 当	同じ	—
通 勤 手 当	同じ	—

## 債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 ( 見 込 ) 額	
		期 間	金 額
八千代市水道料金・下水道使用料徴収等業務委託	1,109,318	平成25年度から 平成28年度まで	593,267
八千代市水道料金等コンビニエンスストア収納事務手数料	40,036	平成25年度から 平成28年度まで	20,807
水道施設管理業務委託	585,264	平成27年度から 平成28年度まで	113,400
検定満了メータ取替業務委託	166,759	平成28年度	

# に 関 する 調 書

(単位：千円)

当 該 年 度 以 降 の 支 額 払 義 務 発 生 予 定		左 の 財 源 内 訳	
期 間	金 額	給 水 収 益 等	損 益 勘 定 留 保 資 金
平成29年度から 平成30年度まで	415,357	1,008,624	
平成29年度から 平成30年度まで	15,527	36,334	
平成29年度から 平成32年度まで	456,750	570,150	
平成29年度から 平成33年度まで	130,217	130,217	

# 平成29年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,916,884		
(2)	負担金	157,992		
(3)	受託工事収益	5,049		
(4)	その他営業収益	16,705	3,096,630	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,222,289		
(2)	配水及び給水費	239,520		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	226,637		
(5)	総係費	167,771		
(6)	減価償却費	1,362,260		
(7)	資産減耗費	56,003		
(8)	その他営業費用	278	3,276,758	
	営業損失			180,128
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	4,253		
(2)	負担金	1,318		
(3)	納付金	244,780		
(4)	使用料	1,838		
(5)	長期前受金戻入	389,023		
(6)	雑収益	3,343	644,555	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	233,387		
(2)	雑支出	94	233,481	411,074
	経常利益			230,946
5	予備費			
(1)	予備費	10,000	10,000	△10,000
	当年度純利益			220,946
	前年度繰越利益剰余金			828,073
	その他未処分利益剰余金変動額			614,192
	当年度未処分利益剰余金			1,663,211



# 平成29年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,209,542	
	ロ 建 物	1,644,454		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△695,674</u>	948,780	
	ハ 構 築 物	50,455,038		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,393,811</u>	33,061,227	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,806,065		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,373,924</u>	2,432,141	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,631		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△21,336</u>	4,295	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	98,697		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△76,769</u>	21,928	
	ト 建 設 仮 勘 定		142,005	
	有 形 固 定 資 産 合 計			38,819,918
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		4,394	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			5,898
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		160,093	
	ロ そ の 他 投 資		<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			180,293
	固 定 資 産 合 計			<u>39,006,109</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金			1,358,422
	(2) 未 収 金		334,334	
	貸 倒 引 当 金		<u>△2,924</u>	331,410
	(3) 貯 蔵 品			3,237
	(4) そ の 他 流 動 資 産			<u>1,000</u>
	流 動 資 産 合 計			1,694,069
	資 産 合 計			<u><u>40,700,178</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,897,961			
	企業債合計			12,897,961	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	203,477			
	引当金合計			203,477	
	固定負債合計				13,101,438
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	638,021			
	企業債合計			638,021	
	(2) 未 払 金			116,688	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	16,205			
	ロ 法定福利費引当金	2,972			
	引当金合計			19,177	
	(4) その他流動負債			9,319	
	流動負債合計				783,205
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△11,842	7,838		
	ロ 工事寄附負担金	11,578,364			
	収益化累計額	△4,575,905	7,002,459		
	ハ 受贈財産評価額	6,152,409			
	収益化累計額	△3,099,153	3,053,256		
	ニ その他長期前受金	10,881			
	収益化累計額	△871	10,010		
	長期前受金合計			10,073,563	
	繰延収益合計				10,073,563
	負債合計				23,958,206

資 本 の 部

6	資 本 金		13,674,875
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,850	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>28,324</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,174
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	487,712	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,663,211</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>2,150,923</u>
	剰 余 金 合 計		<u>3,067,097</u>
	資 本 合 計		<u>16,741,972</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>40,700,178</u></u>

## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	3,581 千円
一年超	2,275 千円
計	5,856 千円

### 3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成28年12月分から平成29年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 15,884千円、法定福利費引当金 2,862千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,267千円を処理するため、貸倒引当金 1,267千円を使用する。

# 平成28年度八千代市水道事業会計予定損益計算書

(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	2,799,775		
(2)	負担金	150,651		
(3)	受託工事収益	5,672		
(4)	その他営業収益	6,305	2,962,403	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	1,216,681		
(2)	配水及び給水費	228,053		
(3)	受託工事費	2,000		
(4)	業務費	220,144		
(5)	総係費	154,948		
(6)	減価償却費	1,320,266		
(7)	資産減耗費	49,794		
(8)	その他営業費用	278	3,192,164	
	営業損失			229,761
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	7,678		
(2)	負担金	1,484		
(3)	納付金	337,129		
(4)	使用料	1,839		
(5)	長期前受金戻入	379,415		
(6)	雑収益	5,753	733,298	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	253,859		
(2)	雑支出	61	253,920	479,378
	経常利益			249,617
5	予備費			
(1)	予備費	5,000	5,000	△5,000
	当年度純利益			244,617
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			583,456
	当年度未処分利益剰余金			828,073

# 平成28年度八千代市水道事業会計予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位：千円)

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		2,209,542	
	ロ 建 物	1,641,380		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△655,331</u>	986,049	
	ハ 構 築 物	48,340,627		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△16,483,196</u>	31,857,431	
	ニ 機 械 及 び 装 置	8,771,368		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△6,173,337</u>	2,598,031	
	ホ 車 両 運 搬 具	25,631		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△20,080</u>	5,551	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	95,168		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△73,962</u>	21,206	
	ト 建 設 仮 勘 定		132,327	
	有 形 固 定 資 産 合 計			37,810,137
	(2) 無 形 固 定 資 産			
	イ 施 設 利 用 権		4,896	
	ロ 電 話 加 入 権		<u>1,504</u>	
	無 形 固 定 資 産 合 計			6,400
	(3) 投 資 そ の 他 の 資 産			
	イ 長 期 貸 付 金		248,302	
	ロ そ の 他 投 資		<u>20,200</u>	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			<u>268,502</u>
	固 定 資 産 合 計			<u>38,085,039</u>
2	流 動 資 産			
	(1) 現 金 預 金		1,776,728	
	(2) 未 収 金	314,944		
	貸 倒 引 当 金	<u>△2,533</u>	312,411	
	(3) 貯 蔵 品		8,827	
	(4) そ の 他 流 動 資 産		<u>1,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>2,098,966</u>
	資 産 合 計			<u><u>40,184,005</u></u>

## 負 債 の 部

3	固 定 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	12,365,982			
	企業債合計			12,365,982	
	(2) 引 当 金				
	イ 退職給付引当金	203,476			
	引当金合計			203,476	
	固定負債合計				12,569,458
4	流 動 負 債				
	(1) 企 業 債				
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	614,192			
	企業債合計			614,192	
	(2) 未 払 金			112,332	
	(3) 引 当 金				
	イ 賞与引当金	15,884			
	ロ 法定福利費引当金	2,862			
	引当金合計			18,746	
	(4) その他流動負債			9,319	
	流動負債合計				754,589
5	繰 延 収 益				
	(1) 長 期 前 受 金				
	イ 補 助 金	19,680			
	収益化累計額	△11,094	8,586		
	ロ 工事寄附負担金	11,541,263			
	収益化累計額	△4,409,416	7,131,847		
	ハ 受贈財産評価額	6,194,479			
	収益化累計額	△3,004,891	3,189,588		
	ニ その他長期前受金	9,566			
	収益化累計額	△655	8,911		
	長期前受金合計			10,338,932	
	繰延収益合計				10,338,932
	負債合計				23,662,979

資 本 の 部

6	資 本 金		13,674,875
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
	イ 工 事 寄 附 負 担 金	887,850	
	ロ 受 贈 財 産 評 価 額	<u>28,324</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		916,174
(2)	利 益 剰 余 金		
	イ 利 益 積 立 金	1,101,904	
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>828,073</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,929,977</u>
	剰 余 金 合 計		<u>2,846,151</u>
	資 本 合 計		<u>16,521,026</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>40,184,005</u></u>



## 注記表

### 1 重要な会計方針

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 個別法による原価法

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産は定額法による。

イ 無形固定資産は定額法による。

#### (3) 引当金の計上方法

##### ア 退職給付引当金

当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、千葉県市町村総合事務組合における積立金相当額を控除した金額を計上している。

##### イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

##### エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により回収不能見込額を計上している。

#### (4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式による。

### 2 リース会計に係る特例措置

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理による。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

一年内	11,985 千円
一年超	5,731 千円
計	17,716 千円

### 3 その他の注記

(1) 賞与引当金及び法定福利費引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、平成27年12月分から平成28年3月分の期末手当及び勤勉手当の支給並びにこれに係る法定福利費を支出するため、賞与引当金 14,881千円、法定福利費引当金 2,630千円を使用する。

(2) 貸倒引当金の目的使用による取崩しについて

当年度において、債権の不納欠損による損失 1,426千円を処理するため、貸倒引当金 1,426千円を使用する。